

平成29年度事業報告書

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター

第1 組織運営状況

平成29年6月の総会において、正会員1名の入会が承認され、現在の会員数は下記の通り、正会員5名、賛助会員14団体となった。

当センターでは水産業界の重要な課題である新規就業者確保育成対策及び漁船操業安全対策等について、水産庁補助事業を通じ計画通り取り組んだ。

【会員及び理事及び監事】

会員数 正会員5名、賛助会員14団体

理事 5名（うち1名は代表理事）

監事 2名

正会員	小坂 智規（代表理事） 大森 敏弘（理事） 小林 憲（理事） 土屋 和（理事） 納富 善裕（理事）
賛助会員（団体）	全国漁業協同組合連合会 一般社団法人大日本水産会 株式会社アール・ピー・アイ 日本かつお・まぐろ漁業協同組合 一般社団法人全国いか釣り漁業協会 全国さんま棒受網漁業協同組合 一般社団法人全国まき網漁業協会 一般社団法人全国底曳網漁業協会 一般社団法人全国近海かつおまぐろ漁業協会 一般社団法人日本トロール底魚協会 一般社団法人日本定置漁業協会 日本遠洋旋網漁業協同組合 一般社団法人海外まき網漁業協会 全国内水面漁業協同組合連合会
監事	若林 満 平井 克則

【平成28年度事業監事監査】

平成29年6月9日（金） 10：30～12：00（就業者センター事務所内）

第1号議案 平成28年度事業報告及び収支決算について

【第1回理事会】

平成29年6月26日（月） 14：00～14：20（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成28年度事業報告及び収支決算について

第2号議案 正会員の入会について

【社員総会】

平成29年6月26日（月） 14：20～14：30（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成28年度事業報告及び収支決算について

第2号議案 役員解任及び選任について

【第2回理事会】

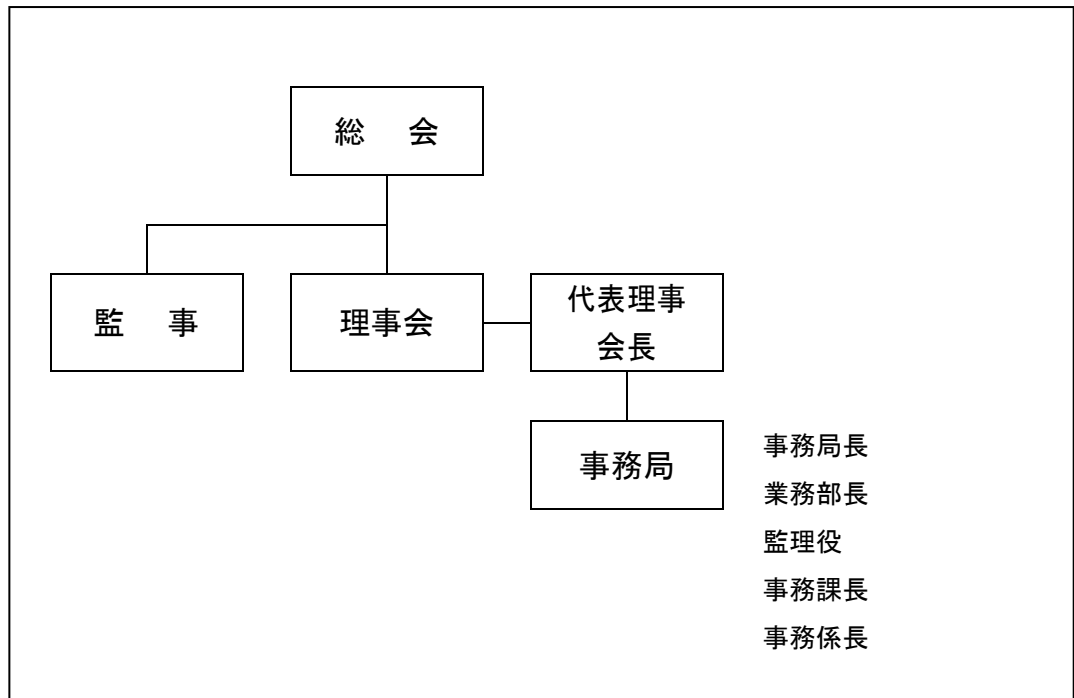
平成30年3月19日（月） 13：30～14：20（大日本水産会大会議室）

第1号議案 平成30年度事業計画案及び収支予算案について

第2号議案 業務執行に係る契約の締結について

【組織の機構及び事務局】

機構図



第2 事業実施状況報告

平成29年度において、当センターで実施した事業は次のとおり。

(1) 新規就業者対策としては、平成29年度新規漁業就業者総合支援事業を計画通り実施した。

- ・次世代人材投資(準備型)事業については、申請のあった34名に支援金を支給した。
- ・漁業への就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう漁業準備講習会及び漁業就業支援フェアを開催し、マッチングした者等漁業未経験者に対し現場研修を実施した。
- ・漁業への着業5年未満の新規就業者が、漁業就業に必要な技術習得をする際に支援を行った。
- ・各都道府県に設置されている事業実施機関に対し、事業が円滑に行われるよう指導を行った。
- ・8月8日及び11月21日、東京流通センターにて任期制自衛隊員向けの就職相談会が開催され、これに参加した。参加隊員約770名のうち漁業のブースを訪問した20名(8月:13名(陸自9名、海自1名、空自3名)、11月:7名(陸自4名、海自2名、空自1名))に対し漁業概要説明を行った。
- ・6月28日、函館少年刑務所を訪問し船舶職員科の職業訓練を行っている受刑者11名に対し講話を行った。
- ・10月13日、川越少年刑務所で開催された就職相談会に参加した。
- ・一般社団法人大日本水産会が事務局となり平成29年1月に立ち上げた「漁船乗組員確保養成プロジェクト」に参画し、会合等に参加した。
- ・全国16校の水産系高等学校において計20回の漁業ガイダンスを開催した。

予算名	概要	補助金		実施期間
新規漁業就業者総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代人材投資(準備型)事業 ・漁業準備講習会開催 ・就業支援フェアの実施 ・漁業未経験者等への長期研修 ・資格取得 ・事業実施機関(県漁連等)への指導 ・水産系高校における漁業ガイダンスの開催 	予算	926,912千円	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
		実績	830,641千円	
		差異	96,271千円	

項 目	内 容
運営企画委員会・運営委員会開催	平成29年度事業計画等 6月26日
次世代人材投資（準備型）事業	<p>漁業への就業に向け、都道府県が認める研修を実施する漁業学校等において研修を受ける者に最長2年間支援金を支給</p> <p>【平成29年度当初予算】</p> <p>◆申請状況 申請者34名</p> <p style="padding-left: 40px;">（内訳） 宮城県 2名</p> <p style="padding-left: 80px;">静岡県 11名</p> <p style="padding-left: 80px;">京都府 5名</p> <p style="padding-left: 80px;">徳島県 5名</p> <p style="padding-left: 80px;">香川県 1名</p> <p style="padding-left: 80px;">熊本県 1名</p> <p style="padding-left: 80px;">宮崎県 9名</p>
漁業就業支援フェア開催	<p>◆福岡 福岡ビル</p> <p style="padding-left: 40px;">6月24日（出展73団体、来場 121名）</p> <p>◆東京 ベルサール渋谷イースト</p> <p style="padding-left: 40px;">7月 9日（出展116団体、来場 356名）</p> <p>◆仙台 イベントホール松栄</p> <p style="padding-left: 40px;">7月15日（出展39団体、来場 48名）</p> <p>◆大阪 OMMビル</p> <p style="padding-left: 40px;">7月22日（出展119団体、来場 244名）</p>
事業実施機関への指導	都道府県ごとに事業実施機関を設置し就業支援フェア、長期研修等の事業を実施
漁業現場研修	<p>沖合・遠洋漁業研修生 50名</p> <p>（内訳） 遠洋まぐろはえ縄漁業 20名</p> <p style="padding-left: 40px;">遠洋かつお一本釣漁業 3名</p> <p style="padding-left: 40px;">近海まぐろはえ縄漁業 5名</p> <p style="padding-left: 40px;">近海かつお一本釣漁業 7名</p> <p style="padding-left: 40px;">沖合底曳網漁業 6名</p> <p style="padding-left: 40px;">大中型まき網漁業 6名</p> <p style="padding-left: 40px;">沖合底曳網漁業、籠漁業 3名</p>
水産高校における漁業ガイダンス	<p>焼津水産高等学校（静岡） 6月12日</p> <p>宮崎海洋高等学校（宮崎） 6月13日</p> <p>神奈川海洋科学高等学校（神奈川） 6月20日</p> <p>鹿児島水産高等学校（鹿児島） 6月26日</p> <p>小樽水産高等学校（北海道） 7月 7日</p> <p>宮古総合実業高等学校（沖縄） 7月12日</p>

	宮城水産高等学校（宮城）	7月12日
	大原高等学校（千葉）	10月26日
	いわき海星高等学校（福島）	11月7日
	海洋科学高等学校（神奈川）	11月24日
	いわき海星高等学校（福島）	12月7日
	海洋高等学校（新潟）	12月12日
	大島海洋国際高等学校（東京）	1月20日
	三谷水産高等学校（愛知）	1月29日
	加茂水産高等学校（山形）	1月31日
	三谷水産高等学校（愛知）	2月5日
	館山総合高等学校（千葉）	2月6日
	小樽水産高等学校（北海道）	2月8日
	香住高等学校（兵庫）	2月13日
	久慈東高等学校（岩手）	3月16日
水産高校教諭との懇談会	九州ブロックにおける懇談会	6月23日

（２）「漁業復興担い手確保支援事業」では、主に岩手県、宮城県、福島県の漁業者を対象として研修及び資格取得等の事業を実施要領に基づき実施し支援を行った。

事業名	概要	補助金	実施期間
漁業復興担い手確保支援事業	・ 漁業研修 ・ 資格取得	予算 202,288 千円 実績 115,384 千円 差異 86,904 千円	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日

項目	内容
漁業現場研修	<u>研修生 76名</u> 岩手県 44名（宮古漁協、広田湾漁協ほか） 宮城県 32名（宮城県漁協、北部船主協会ほか）
資格取得講習	<u>受講生 285名</u> 岩手県 126名（小型船舶、フォークリフト、小型クレーン等） 宮城県 20名（海上無線通信、小型船舶、フォークリフト） 青森県 70名（海上特殊無線、四・五級海技士等） 北海道 61名（海上特殊無線、海上無線通信等） 茨城県 8名（海上特殊無線）

(3)「安全な漁業労働環境確保事業」では各地で漁船安全に係るカイゼン講習会を実施した。

事業名	概要	補助金	実施期間
安全な漁業労働環境確保事業	・カイゼン対策会議の開催 ・カイゼン講習会の開催	予算 9,540 千円 実績 9,540 千円	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日

項 目	内 容
漁業労働環境カイゼン対策会議 (全国会議)	10月20日 大日本水産会大会議室 漁連関係者 23名 業種別団体 11名 計34名を「安全推進指導員」と認定
カイゼン講習会(資格取得講習会) ◆3,4級海技士 ◆3級海技士 ◆第2級海上特殊無線技士 ◆第3級海上特殊無線技士	各地でカイゼン講習を開催し「安全推進員」 1,275名を養成 静岡県 11名 沖合遠洋漁業 宮崎県 8名 沖合遠洋漁業 徳島県 71名 沿岸漁業 北海道 35名 沿岸漁業 神奈川県 23名 沿岸漁業
カイゼン講習会	北海道 34名 沿岸漁業 宮城県 95名 沖合遠洋漁業 茨城県 10名 沿岸漁業 東京都 5名 沖合遠洋漁業 富山県 185名 沿岸漁業 石川県 71名 沿岸漁業 福井県 308名 沿岸漁業 静岡県 154名 沿岸漁業／沖合遠洋漁業 三重県 44名 沿岸漁業 鳥取県 90名 沖合遠洋漁業 長崎県 120名 沖合遠洋漁業 鹿児島県 11名 沖合遠洋漁業